

貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,097,596	流動負債	3,180,254
現金及び預金	2,581,802	買掛金	2,963,729
売掛金	3,362,163	未払金	45,328
前払費用	29,332	未払費用	13,744
短期貸付金	20,000	未払法人税等	6,200
その他の流動資産	104,297	前受金	567
固定資産	7,285,155	預り金	138,928
有形固定資産	100,238	前受収益	5,135
建物	55,418	その他の流動負債	6,621
工具器具備品	119,768	固定負債	138,204
減価償却累計額	74,948	繰延税金負債	6,941
無形固定資産	1,609,369	その他の固定負債	131,262
営業権	1,595,323	負債合計	3,318,459
商標権	358	(資本の部)	
ソフトウェア	11,061	資本金	3,855,000
その他の無形固定資産	2,625	資本剰余金	6,161,861
投資その他の資産	5,575,546	資本準備金	2,181,757
投資有価証券	1,723,208	その他資本剰余金	3,980,103
子会社株式	3,411,973	資本準備金減少差益	3,980,103
出資金	416,198	利益剰余金	39,315
長期貸付金	60,000	当期末処分利益	39,315
従業員長期貸付金	9,900	株式等評価差額金	9,871
長期前払費用	659	その他有価証券評価差額金	9,871
差入保証金	108,722	自己株式	1,756
その他の投資その他の資産	4,886	資本合計	10,064,291
貸倒引当金	160,000	負債・資本合計	13,382,751
資産合計	13,382,751		

損 益 計 算 書

(平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		7,384,632
	売上高	7,384,632	
	営業費用		7,863,517
	売上原価	6,646,246	
	販売費及び一般管理費	1,217,270	
	営業損失		478,884
	営業外損益の部		
	営業外収益		58,865
	受取利息	1,268	
	受取配当金	6,037	
	有価証券利息	2,491	
	受取業務手数料	45,578	
	受取雑収入	3,488	
営業外費用		216,032	
組織合損	71,920		
新株発行費	142,415		
雑損	1,696		
経常損失		636,052	
特 別 損 益 の 部	特別利益		1,583,296
	固定資産売却益	22,356	
	投資有価証券売却益	442,666	
	投資損失引当金戻入益	1,118,272	
	特別損失		903,968
	固定資産売却損	326	
	投資有価証券評価損	127,509	
	子会社株式評価損	214,351	
	投資有価証券売却損	76,200	
	前渡金償却損	209,978	
	投資有価証券売却手数料	114,882	
	貸倒引当金繰入額	160,000	
その他の特別損失	720		
税 引 前 当 期 繰 越 損 失 の 部	税引前当期純利益		43,275
	法人税、住民税及び事業税		3,960
	当期純利益		39,315
	当期繰越損失		39,315
当期未処分利益		39,315	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

なお、建物については8～15年、工具器具備品については2～10年で償却しております。

無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務受託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(8) 投資事業組合への出資金の会計処理

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) リース契約により使用する固定資産
固定資産に計上しているもの他、コンピュータ、ネットワーク機器、通信設備等をリース契約によって使用しております。
- (3) 子会社に対する金銭債権債務
売掛金 8,159千円
その他の流動資産 794千円
買掛金 10,628千円
その他の流動負債 691千円
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、9,871千円であります。
- (5) 投資事業組合への出資金の評価
投資事業組合への出資については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。
- (6) 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション（新株引受権）は次のとおりであります。

株主総会決議日	新株引受権の目的たる株式の種類および数	発行価額 (1株当たりの権利行使価額)
平成11年10月28日決議	普通株式 2,958株	16,667円
平成13年4月26日決議	普通株式 800株	508,625円
平成14年3月15日決議	普通株式 1,868株	103,790円

なお、新株引受権の目的たる株式の数および発行価額（1株当たりの権利行使価額）は、平成16年6月30日を基準日とする株式分割（1株につき2株の割合）による調整後の数で記載しております。

3. 損益計算書関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
営業取引高
売上高 79,757千円
売上原価 209,262千円
販売費及び一般管理費 148,333千円
受取出向料 393,635千円
営業外の取引
受取業務手数料 35,528千円
- (3) 1株当たり当期純利益 444円43銭
1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 39,315千円
期中平均株式数 88,461.32株
期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中取得自己株式数を控除しております。

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウェア償却超過	4,034千円
一括償却資産償却超過	1,389千円
貸倒引当金繰入額	65,109千円
前渡金償却損	85,447千円
有価証券評価損否認額	1,192,036千円
繰越欠損金	659,642千円
その他	20,869千円
繰延税金資産小計	2,028,529千円
評価性引当額	2,028,529千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	6,941千円
繰延税金負債の純額	6,941千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成16年6月期
法定実効税率	40.69%
交際費等損金不算入項目	5.21%
住民税均等割	9.24%
繰延税金資産の評価性引当額	40.79%
税率変更による影響	23.45%
その他	0.26%
税効果適用後の法人税等の負担率	9.15%

連結貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,375,679	流動負債	5,541,607
現金及び預金	3,988,766	支払手形及び買掛金	4,226,974
受取手形及び売掛金	5,555,854	短期借入金	100,000
有価証券	11,017	未払金	606,378
たな卸資産	418,745	賞与引当金	21,846
前渡金	16,113	その他の流動負債	586,408
前払費用	200,068	固定負債	607,006
その他の流動資産	213,477	長期借入金	100,000
貸倒引当金	28,362	退職給付引当金	103,265
固定資産	6,623,655	長期未払金	255,188
有形固定資産	2,311,571	その他の固定負債	148,552
建物	1,990,004	負債合計	6,148,614
機械装置	605,707	(少数株主持分)	
工具器具備品	969,073	少数株主持分	1,003,482
減価償却累計額	1,257,511	(資本の部)	
建設仮勘定	4,297	資本金	3,855,000
無形固定資産	1,787,626	資本剰余金	6,255,121
営業権	1,595,323	資本準備金	2,181,757
連結調整勘定	116,104	その他資本剰余金	4,073,363
その他の無形固定資産	76,198	資本準備金減少差益	3,980,103
投資その他の資産	2,524,456	自己株式処分差益	93,259
投資有価証券	1,748,686	利益剰余金	279,497
出資金	416,198	株式等評価差額金	9,778
差入保証金	420,664	その他有価証券評価差額金	9,778
その他の投資その他の資産	98,907	為替換算調整勘定	8,592
貸倒引当金	160,000	自己株式	1,756
資産合計	16,999,334	資本合計	9,847,238
		負債、少数株主持分及び資本合計	16,999,334

連結損益計算書

(平成15年7月1日から
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益の部		18,525,053
	営業上の費用	18,525,053	
	売上費用	16,142,195	18,923,248
	販売費・一般管理費	2,781,053	
	営業外損益の部		398,195
	営業外収益		70,469
	受取利息及び配当金	9,744	
	連結調整による投資利益	10,293	
	雑収入	3,483	
	営業外費用	28,414	
	支払利息及び割引料	18,534	272,356
	新組立	35,855	
	雑損	148,929	
	経常特別利益	71,920	
特別損益の部	特別利益	15,651	600,082
	固定資産売却益		3,075,497
	投資有価証券売却益	22,356	
	子法人等及び関連会社の持分変動益	2,739,078	
	貸倒引当金戻入益	9,711	
	役員退職引当金戻入益	273,930	
	その他の特	3,659	
	特別損失	26,749	
	特別損	12	638,365
	固定資産除却損	9,774	
	投資有価証券売却損	3,490	
	有価証券売却手数料	89,645	
	貸倒引当金繰入額	114,882	
	前渡金償却	160,000	
たな卸資産評価損	209,978		
たな卸資産の特別損益	34,090		
その他の特	11,404		
その他の特	5,098		
税法上少当	税金等調整前当期純利益		1,837,049
	法人税、住民税及び市県民税		218,722
	法人数		12,092
	株主純利		181,781
	当期純利		1,812,201

注 記 事 項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子法人等の数 9 社
- ・連結子法人等の名称
 - IRI USA, Inc.
 - (株)アイ・アール・アイ ファイナンスアンド テクノロジー
 - (株)アイ・アール・アイ コマースアンド テクノロジー
 - タウ技研(株) (現(株)IRIユビテック)
 - タウ・サプライ・サービス(株)
 - (株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー)
 - (株)ブロードバンドタワー
 - (株)ブロードバンド・エクステンジ
 - (株)シアンスアール
- ・非連結子法人等
 - (株)プロデュース・オン・デマンド
 - (株)インターネット・ジーアイエス
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の非連結子法人等の数 2 社
- ・持分法適用の非連結子法人等の名称
 - (株)プロデュース・オン・デマンド
 - (株)インターネット・ジーアイエス
- ・持分法適用の関連会社の数 9 社
- ・持分法適用の関連会社の名称
 - (株)ベルハート
 - モバイル・インターネットキャピタル(株)
 - (株)インターネット・ジーアイエス
 - マーチャントイズ・キャピタル(株)
 - (株)パソナテック
 - (株)テレワーク総合研究所
 - 上海佳路技術発展有限公司
 - (株)ブロードバンドピクチャーズ
 - ドリームテクノロジーセールスジャパン(株)

3. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産：総平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- | | |
|------------------|-------|
| 有形固定資産 | …定率法 |
| 主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| 建物 | 8～15年 |
| 機械装置 | 6年 |
| 工具器具備品 | 2～10年 |
| 無形固定資産 | …定額法 |
- 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ・投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
4. 1株当たり当期純利益 20,548円76銭
なお、1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,812,201千円 |
| 期中平均株式数 | 88,190.27株 |
- 期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中取得自己株式数を控除しております。

(連結決算日後に生じた会社の状況に関する重要な事実)

1. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について

当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。

2. 会社分割によるユビキタス研究所に関する営業の事業譲渡について

当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、会社分割（簡易吸収分割）により当社ユビキタス研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRIユビテックに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。なお、会社分割契約書の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日
分割契約書調印	平成16年8月10日
分割期日	平成16年10月1日（予定）
分割登記	平成16年10月1日（予定）

分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社IRIユビテック承継会社とする、分社型吸収分割によります。

株式の割当

当社は、当該分割により、株式会社IRIユビテックが発行する新株式（普通株式11,100株）全ての割当を受けます。

分割により減少する資本の額等

当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。

分割交付金

当該分割に際し、分割交付金はありません。

承継会社が承継する権利義務

株式会社IRIユビテックは、分割期日における当社のユビキタス研究所に関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。

3. 子会社の合併について

当社の子会社である株式会社ブロードバンド・エクステンジと株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日
合併契約書調印	平成16年8月9日
合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日
合併期日	平成16年10月1日(予定)
合併登記	平成16年10月1日(予定)

合併の方法

株式会社ブロードバンド・エクステンジを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズは解散します。

合併比率

株式会社IRIコミュニケーションズの株式1株につき、株式会社ブロードバンド・エクステンジの株式6.7株を割当ます。

合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

4. 簡易株式交換によるファイバーテック株式会社の完全子会社化について

平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイバーテック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。

(2) 株式交換の条件等

株式交換の日程

株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日
株式交換覚書の締結	平成16年7月22日
株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日
株式交換契約書の締結	平成16年8月3日
株式交換契約書承認株主総会 (ファイバーテック株式会社)	平成16年8月19日
株式交換期日	平成16年10月1日(予定)

株式交換比率

ファイバーテック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株(予定))を交付いたします。

株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。